

◇「物語の価値を分かち合う観光の形」

研究テーマ 歴史をシェアする「物語観光」モデルの研究

担当教員名 現代社会学部教授 古池嘉和

研究目的

特定の地域空間における、一定の時間の移り変わりの中で、そこで活動する人々の暮らしや生業が生起し、文化資源として蓄積していく。それら地域の中で蓄積していく資源は、可視的なもの（有形）や非可視的（無形）のものがあり、それらを紡ぐことで物語が生まれる。こうして物語として編集された価値のシェア（分かち合い）は、地域外の人々とも共有可能で、そのような物語が人々の来訪動機となることもある。そこで、名古屋市内を中心としつつ、広く愛知県における「ものづくりの価値共有と観光」を普及するような物語（資源）の編集を行うこととした。

2023 年度研究内容

- ・名古屋製陶所の歴史的な事実の顕彰と、活動を通じて得られた成果を、地域へ還元する展示企画の実施に向けた研究会活動を行った（*古池は、引き続き研究会には所属しているが、2023年度は、学部長職としての業務が多忙のため、残念ながら研究会への出席はできなかった。展示企画については、個別に助言を行った。）
- ・論文の執筆については、シェアリングとコモンズの関係性などをテーマに先行研究をサーベイするなど、論考を深めた。

2023 年度研究成果・結果

- ・「文化的コモンズと観光まちづくり～物語をシェアするものづくり～」として、これまでの研究や活動を通じて得た知見を取り纏めた。
- ・名古屋製陶所に関する研究会は定期的を開催しており、研究会が主催する事業として、次年度に「名古屋製陶所と伊藤次郎左衛門祐民展」を開催予定である。

今後の課題

- ・ブランディング事業の中で、「土の系譜」については、瀬戸（窯業界）のものづくりと地域、観光をテーマとした共同研究（名古屋学院大学総合研究所「研究助成」：共同研究プロジェクト 陶磁器産地「瀬戸」の将来像と持続可能な展開に関する政策研究）において、得られた知見を生かしていくこととする。併せて、ものづくりと観光、文化との関係は、個人の研究として、科学研究費を獲得する中で、その知見を生かすことを検討する。
- ・名古屋製陶所については、研究会を継続し、同製陶所が果たした歴史的な役割などを明らかにしていく。

◇ 「モバイル空間統計を活用した地域内観光の現状および課題の考察」

研究テーマ 名古屋市内 8 エリアにおける地域内人口の変化と特性の分析

担当教員名 外国語学部 教授 山本 真嗣

研究目的

当研究では、携帯電話会社の提供する人口統計データをもとに、事業対象地域（および比較分析のための調査地域）における人口（旅行者）の属性や時間帯ごとの集客状況の推移を測定する。さらに、旅行者を含めた地域内人口の属性（性別・年代・居住地）に応じた誘客戦略の策定や地域内（観光）資源の有効活用方法を検討する。

2023 年度研究内容

2023 年度は、人々の移動に多大な制約をもたらしてきた新型コロナウイルス感染症の影響から、地域社会が脱却する傾向がより鮮明になったため、事業対象地域における人々の観光行動の回復状況について広域的に分析した。

調査対象エリア	メッシュコード
① 兼六園	5436-6572+5436-6573-1,
② 金沢駅	5436-6591-2
③ 富山駅	5537-0147-1
④ 福井駅	5436-0177-2, 5436-0177-4
⑤ 岐阜駅	5336-0690
⑥ 高山	5437-1260-4, 5437-1270-2
⑦ 白川郷	5436-3702-3, 5436-3702-4
⑧ 下呂温泉	5337-5169-3, 5337-5179-1
⑨ 伊勢神宮	5136-5547-4, 5136-5557-2
⑩ 志摩スペイン村	5136-4637
⑪ 犬山城	5336-0765-1, 5336-0765-3
⑫ 彦根城	5236-7230
⑬ 京都駅	5235-3680
⑭ 大阪駅	5235-0349
⑮ 新京極	5235-4601
⑯ 清水寺	5235-3692-2
⑰ 金閣寺	5235-4548-3
⑱ 嵐山	5235-4514-3
⑲ 平等院	5235-2664-4
⑳ 東大寺・奈良公園	5235-0627
㉑ 名古屋駅	5236-6700
㉒ 栄	5236-6702
㉓ 名古屋城	5236-6721-2, 5236-6722-1
㉔ 熱田神宮	5236-5752-2

注) 地域メッシュコードとは、地域メッシュを識別するために緯度・経度に基づいて地域をほぼ同じ大きさの網の目（メッシュ）に分けてコード化したものである。

研究開始時点では、名古屋駅と栄、名古屋港水族館と金城ふ頭、また名古屋城と熱田神宮など、訪問者属性が近似すると予想される調査地域の結果を比較した。2021 年度以降は、より広域的に検証するため下記の 12 エリアを追加した。各エリアの 2019 年（4 月/10 月）以降のデータを比較・検討し、早期回復した地域や人口の属性、またその要因等についても考察する。

調査方法としては、NTT ドコモ社の提供するモバイル空間統計^{®*}を利用して、調査対象地域内の携帯電話ユーザーの人口統計データを収集し、観光地における集客状況を旅行者の属性や時間帯ごとに測定する**。

調査期間は 2023 年の 4 月と 10 月、期間粒度は平休日別月平均、時間帯数 3（8 時台、12 時台、16 時台）、調査対象地は、名古屋市内を含む中部・関西地域の観光地等 24 エリア（エリア粒度：メッシュ・任意形状）である。調査期間を除き、基本的に前年度の調査仕様を継承している。

*「モバイル空間統計[®]」は株式会社 NTT ドコモの登録商標です。

データ提供元：(株) NTT ドコモ、(株) ドコモ・インサイトマーケティング

**ここで得られる個人の位置データおよび属性データは非識別化処理、集計処理、秘匿処理を施されており、特定の個人を識別することは不可能である。

2023 年度研究成果・結果

今年度調査のデータ（2024 年 1 月取得）は、まだ分析途中であるため、最新の調査結果に基づく研究成果の発表は来年度以降となる（以下の発表は、昨年度調査の成果である）。ここまでの調査結果から得られた知見としては、全体的に観光地よりも商業地域の方が、旅行需要が早期に回復する傾向が顕著な結果となった。

●研究発表（単独）

ISSAT (International Society of Science and Applied Technologies), San Francisco (8/3-5)

(タイトル: Changes in People's Movement in Tourist Areas after COVID-19)

今後の課題

これまで調査してきた各地域における地域外からの旅行者に加えて、新たに取得した中部・関西地域の観光地等 24 エリアの人口統計データを再整理し、比較分析する。さらに、熱田区を含む名古屋市内から地域外への旅行動向（アウトバウンド）を把握し、各地域の感染症拡大の影響からの回復状況の推移についても引き続き検証したい。

◇「コンテンツをもちいた観光振興の実際と理論的アプローチ」

研究テーマ 地域資産を観光化する歴史時間（個別研究）

担当教員名 商学部 教授 伊藤昭浩

研究目的

現在、コンテンツを活用した観光振興やコンテンツを動機とした旅行行動など、コンテンツ（映画、テレビドラマ、小説、マンガ、ゲームなど）を中心としたツーリズム＝“コンテンツツーリズム”のさまざまな新しい実践が行われている。たとえばアニメの舞台として描かれた地域を訪ねる旅行行動や、コミックマーケット、世界コスプレサミットなどのアニメやマンガをはじめとしたコンテンツに関連する旅行行動は、国内外でも多く見られるようになってきている。また同時に、これらは現下の重要な政策課題となっている地域の活性化の一方策としても注目されている。

本研究では、名古屋市および同市熱田区の地域資産から“コンテンツ”を創出しているプロジェクト＝“project758”事業を事例に、地域内外からのツーリズムが実際にどのように行われているのかを実証・分析し、コンテンツツーリズムの在り方やその可能性を検討する。

2023 年度研究内容

本研究は、①最新の情報通信技術をもちいた地域資産に関連するコンテンツ制作、②それらのコンテンツを用いた観光振興（コンテンツツーリズム）についてのデータ収集・分析という2つのフェーズを内包することが大きな特徴となっている。

本年度の研究では、地域課題を解決し新たな価値を創造するために、①これまでに制作したコンテンツをベースとして、地域資産の観光化にむけたコンテンツ展開を本格運用する。そのために、最新の情報通信技術をもちいた地域資産に関連するコンテンツ制作を充実させるとともに、大学を中心に行政、企業、地域住民がコンテンツの“生産者”となって地域活性化に参加できるスキームづくりを考察・実施する。

また、②制作したコンテンツをもちいて、コンテンツの“消費者”たる参加ユーザへの量的調査にむけたフレームづくりを検討、および本研究への理論的アプローチにむけたモデル構築をすすめる。

本年度では今後の地域資産に基づいたイベント実施にむけて、コンテンツの“消費者”たる参加ユーザへの量的調査を実施するために、本研究への理論的アプローチにむけたモデル構築をさらに発展させていく。

2023 年度研究成果・結果

研究成果として、本年度では①最新の情報通信技術をもちいた地域資産に関連するコンテンツ制作として、産官学と連携しながら下記プロジェクトを実施した。

①YouTube をもちいたインターネット放送による継続的な情報発信（758TIMES ColorfulTone #003～#012）②新しい消費者ニーズに合わせた情報発信（YouTube ショート計8本）、③地域内施設（名古屋城、名古屋港水族館、東山動植物園、名古屋市科学館、名古屋テレビ塔）間ラリーイベントの実施にむけたコンテンツ作成および量的調査のフレームづくり、④名古屋国際会議場（2階スペース（758GateWay））における地域情報の発信（デジタルサイネージ設置）、⑤今後のメディア展開にむけたコンテンツ開発



今後の課題

本研究は、コンテンツ開発とその分析という2つの性格をもっているが、前者では情報通信技術は日進月歩で進化しているため、最新技術のキャッチアップ、アップデートが必須となってくる。また後者では量的調査の設計・実施にむけて、モデル構築やアンケート対象・手法の精査、また地域内の関係者との緊密な連携・組織づくりが重要となってくる。

地域課題を解決し、新たな価値を創造するために、これまで継続的に開発・制作してきたコンテンツをベースとして、地域活性化にむけたコンテンツをより発展的に展開していく。そのために、最新の情報通信技術をもちいた地域資産に関連するコンテンツ制作をさらに充実させるとともに、産官学が連携した地域活性化に参加できるスキームづくりを本格的に進めていく。加えて、コロナ禍で断続的となった地域資産に基づいたキャンペーン等を実施して、コンテンツの“消費者”たる参加ユーザへの詳細な量的調査の実施したいと考える。

◇名古屋おもてなし武将隊による名古屋城セグウェイガイドツアー実証実験

研究テーマ 搭乗型移動支援ロボットを活用した観光まちづくり社会実験・

担当教員名 現代社会学部教授 水野晶夫

研究目的

搭乗型移動支援ロボット（セグウェイ）を活用した、観光ガイドツアー（以下セグウェイツアーと呼ぶ）を名古屋市とともに企画運営し、名古屋観光の新しい魅力づくりを目的とした社会実験を実施する。

名古屋市が実施している都市ブランドイメージ調査によれば、名古屋の魅力資源のトップは、名古屋城であり、年間200万人もの入場者を迎えている。敷地は、約98万平米と広大である一方で、徒歩以外での移動手段が認められていないため、敷地内に数多く点在する歴史遺産を巡る観光的アプローチが難しいという課題を抱えている。

そこで、それを克服するとともに、セグウェイというアトラクショナルな魅力を持つ移動手段によって、自走化に向けた社会実験を実施する。

名古屋市観光文化交流局との協議により、2019年度は、名古屋城内にて、セグウェイツアーの社会実験を実施して、名古屋城の魅力向上のためのガイドツアーの社会実験を2019年12月17日（火）に実施した。

2020年度はコロナ禍の影響や城内石垣の破損事故などが重なり、議論がストップした状態が続いていたが、2021年度は閉館後のプレミアムツアーを念頭に、2021年12月と2022年1月に一般入場者のいない閉館前の早朝の時間帯を使って、2度にわたって城内でのセグウェイ走行実験を行った。

2023年度研究内容

2023年度は、プレミアム感を最大限出すためには「名古屋おもてなし武将隊」がガイドを務めるモニターツアーを実施した。学生にはセグウェイに搭乗してのモニターと運営スタッフに分かれて参加してもらい、それぞれ評価と課題について考えてもらった。2023年8月下旬に閉館後の時間帯にて2日にわたって行われた。

2023年度研究成果・結果

8月25日、28日の2日間にわたり、名古屋おもてなし武将隊前田慶次（25日）徳川家康（28日）がそれぞれガイドリーダーとなり、学生や名古屋職員がモニター役としてセグウェイツアーに参加した。

16時からバックヤードにて乗車訓練を行い、閉館時間17

時後に場内でのガイドツアーをスタート。西南隅櫓→鶴の首→乃木倉庫→天守閣→本丸御殿を回り、各スポットにて武将隊ガイドが解説を行い、また天守閣前では全員でそろって掛け声をし、それをショート動画に収めるなど、1時間弱でさまざまな楽しみ方ができるプログラムを用意した。

参加学生たちからは「徒歩でのガイドツアーよりもセグウェイに乗ったほうが移動が楽なうえに特別感があっていい。」「戦国武将が近未来型のセグウェイに乗る目新しさが面白い。」などの肯定的な意見が多く出た一方で、安全性に関する懐疑的な意見も少なからずあり、運営上再検討すべき課題も見えてきた。



2024年度研究計画

2024年度から名古屋城内が本格的なバリアフリー化の工事に入るため、継続して社会実験を実施するかについてはいまのところ未定である。

また、今後の方向性について名古屋市担当者との協議を続けていく予定である。

◇熱田は観光まちづくりをどのように進めようとしているのか？

研究テーマ まちづくり協議会等によるにぎわいまちづくりとプライドづくりの社会実験

担当教員名 現代社会学部教授 水野晶夫

研究目的

歴史的な資源が数多くある熱田神宮界隈では、30年前に再開再開発計画が行政側と地元商店街側との衝突から破綻以降、地域資源をにぎわいや観光に活かそうという住民主体の動きがこれまでほとんどなかった。

このようなまちの課題を解決するため、地元の老舗企業らで作ったあつた宮宿会や名古屋学院大学が推進役となり、商店街や行政を巻き込む形でこの「熱田神宮駅前地区まちづくり協議会」が、2018年4月に発足した。そして、2020年にはまちづくり構想最終案「年間700万人もの参拝者を迎える熱田神宮にふさわしい門前町を目指す」の合意形成がなされた。

一方、宮の渡し・大瀬子地区およびその界隈には、かつて東海道で最大級の規模であったといわれる「宿場町」宮宿があった。熱田神宮の「門前町」でもあり、多くの参拝者や旅人たちが賑わっていたといわれている。

しかしながら現在ではその面影はない。江戸時代以降、人や物流の大動脈であった堀川や旧東海道も、今ではその賑わいもない。このような状況の中、このエリアでも、大学やあつた宮宿会がサポートする形で協議会設立の機運が高まり、2019年4月に「宮の渡し・大瀬子地区まちづくり協議会」が設立された。

そこで、熱田区内に2018年、2019年に相次いでできた「熱田神宮駅前地区まちづくり協議会」および「熱田湊まちづくり協議会（旧宮の渡し・大瀬子地区まちづくり協議会）」の設立に深くかかわるとともに、そのまちづくり構想の作成と、その実現に向けた、にぎわいまちづくりと誇り（プライド）づくりを目的とした様々な事業（社会実験）を実施する。

2023年度研究内容および研究成果

2023年8月に、名鉄神宮前駅西街区の再開発事業案が公表され、観光客等の来街者をターゲットとした開発が行われることになった。

これに合わせて、熱田に「観光まちづくり」に特化した2つのプラットフォームが立ちあがることになった。

ひとつめは、2022年11月にスタートした「熱田神宮周辺の来訪者のためのまちづくりにむけた勉強会」である。名古屋市住宅都市局まちづくり企画課が事務局となり、あつた宮宿会、名古屋学院大学がコアメンバーとなり、名鉄、名古屋観光コンベンションビューロー、名古屋商工会議所などが構成員となっている。名鉄神宮前駅再開発事業後の熱田観光の

ビジョンづくりを行うとともに、エリアマネジメントを担う組織についても検討する予定である。

もうひとつは、2024年2月に立ち上がった「あつた観光まちづくり連盟」である。熱田区役所地域推進室が事務局となり、あつた宮宿会、名古屋学院大学、熱田神宮駅前地区まちづくり協議会、熱田湊まちづくり協議会が発起人となっている。

これまで熱田では、上記2つのまちづくり協議会にてそれぞれまちづくりビジョンを取りまとめており、その中で観光まちづくりについて産学官民で推進することが謳われているが、これまで観光まちづくりをテーマにした区内横断的な組織がなかった。

そこで、オール熱田で熱田の観光まちづくりについて意見・情報交換する場（プラットフォーム）を立ち上げることになった。

60を超える団体が参加を表明し、この中には、熱田の各学区連絡協議会（町内会）も含まれており、オーバーツーリズムなど観光の持つ負の部分についても忌憚のない意見交換ができる場を目指している。

また、あつた宮宿会を立ち上げ10年を迎えることから、あつた宮宿会現主要幹部4名のインタビュー調査を通じて、ストック・シェアリングの観点から特に「人材・人脈」そして「空間・地域資源」に絞り、この10年でどのように変わったのかを明らかにした。

これらは、2024年に発刊予定のストック・シェアリング書籍の一つの章にて取り纏めた。

2024年度研究計画

この2つの観光まちづくりプラットフォームは、それぞれ名古屋役所、熱田区役所が事務局を務める形で構成されている。今後この2つがそれぞれの役割を担いながら熱田の観光まちづくりを推進していくことになり、官民連携のモデルになるよう取り組んでいく。



◇「名古屋のど真ん中で都市養蜂—SDGsの時代にふさわしい子供たちの楽園を目指して—」

研究テーマ 都市養蜂とSDGsに関する社会実験

担当教員名 現代社会学部教授 水野晶夫

研究目的

本研究では、名古屋学院大学の持っている都市養蜂・屋上養蜂のノウハウを用いて、障害者に対して、高い付加価値を生み出すとともに、自己実現できる労働を生み出すことを目的とし、農福連携養蜂事業の社会実験を、名古屋市内にある就労継続支援 B 型事業所（名身連第1ワークス）にて行っている。

農福連携とは、障害者等が農業・畜産業に携われるよう、行政や法人などが支援する取り組みのことであり、農福連携の取り組みが進むことで、障害者等の働き口を創出できるとともに、農業・畜産分野における働き手不足の問題を解消できると期待されている。

また、障害者福祉施設・授産施設では、高い付加価値を生み出すことが難しいこともあり、これまで障害者は低賃金（低工賃）労働にならざるを得ないのが現状である。

そこで、都市養蜂・屋上養蜂における地域ブランディングによって高い付加価値を有する蜂蜜製品の開発を行い、障害者の雇用創出と工賃の向上を目指す社会実験を行う。

2023 年度研究内容

2023 年度は、オリエンタルビル株式会社、名古屋学院大学、株式会社名古屋三越による都市養蜂の連携プロジェクト「MITSUHACHI」プロジェクトを立ち上げた。蜂場は名古屋三越栄店の屋上に設置し、2023 年 8 月 3 日に協定書を締結、同日キックオフセレモニーを開催した。

昭和の時代、デパートの屋上は子供たちの「楽園」だった。令和の新しい時代、SDGs の時代にふさわしい「楽園」づくりを目指している。



本事業のパートナーを名古屋市熱田区の障害者の就労継続支援 B 型事業所「名身連第1ワークス」に依頼し、採蜜、瓶詰、ラベル貼りなどの作業を委託、障害者の雇用創出、工賃アップにつながるよう取り組んでいる。



また、はちみつ小瓶袋として、点字シートを再利用したアップサイクル商品を名身連第1ワークスに依頼開発し、購入者の方々から高い評価を受けることとなった。

2023 年度研究成果

採れたハチミツを『MITSUHACHI』と命名した。名古屋都心部の自然の恵みから採れたハチミツである。ミツバチは半径 2~3 km 圏内から花蜜を集める。

名城公園などの都市公園や官庁街などの街路樹には、春にはサクラ、ユリノキ、トウカエデ、夏にかけて、モチノキ、トチノキ、サルスベリなどの木々の花が咲くため、季節に応じて変わるハチミツの味や香りを楽しみながら、名古屋都心部の豊かな自然を感じてもらえることを通じて、都心部栄の新たな魅力づくりに貢献している。

このように、障害者の雇用創出、工賃アップといった課題解決の取り組みと同時に、都心部の魅力アップにも取り組むなど、複数の地域課題の解決に取り組むことで、SDGs の時代にふさわしい地域貢献活動のモデルになり得る活動を行うことができた。

2024 年度研究計画

2024 年度も引き続き、名身連第1ワークス、MITSUHACHI の2つの都市養蜂プロジェクトと連携・協力していく予定であり、SDGs のモデルケースになるよう取り組んでいく。

◇地域のチカラを引き出す3つのアプローチ

ー大学は如何にして「支え合いの地域づくり」に貢献できるかー

研究テーマ 地域コミュニティのチカラを活性化させる CBPR の展開

担当教員名 ○山下匡将（現代社会学部准教授）・澤田景子（現代社会学部講師）・
玉川貴子（現代社会学部准教授）・伊沢俊泰（経済学部教授）

研究目的

本研究の目的は、「ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究」が描く「新世代型コミュニティ像」のうち、「一人一人がコミュニティを支える行動人間」としての地域住民がもつ知識や経験、時間といった「チカラ」に焦点をあて、それらを活かした実践活動を当該住民らとともに企画・実施することにより、「ソーシャル・キャピタルの醸成」や「地域力の向上」と表現されるコミュニティ・エンパワメントの様相を把握し、かつその実現に必要な諸条件を明らかにすること、ひいては人的資源活用によるコミュニティ活性化に資する大学として本学のブランドを構築することにある。

上記の目的を達成するために、本研究では「CBPR（Community-Based Participatory Research）」と呼ばれる研究アプローチを採用した。CBPRは、コミュニティのメンバーと研究者とが対等な関係に基づいて展開するという特徴をもつ。具体的には、武田（2015）を参考に、①コミュニティとの協働（コミュニティの人たちとの契約・協議）、②コミュニティがもつストレングスや資源（技術や資産、ネットワーク、物理的な集会所など）の尊重あるいは活用、③リサーチとアクションの統合、④循環的な反復のプロセスによる変革等、CBPRの原則に基づいて研究（実践活動）を展開している。なお、CBPRの原則①および②について、本研究では、「第4次熱田区地域福祉活動計画」をプラットフォームに、地域住民、地域活動団体、当事者グループ、社会福祉法人、行政機関、学生等、本研究のステークホルダーと常時連携・協働することで遵守している。

2023年度研究内容

1. 目標達成のための3つのプロジェクトとその実践内容

本研究では、上記の目的を達成するために、さらに3つのプロジェクトを設けている。以下、プロジェクト毎に、2023年度の主な実践内容を示す。

(1)「ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり」プロジェクト（リーダー：澤田景子）

本プロジェクトは、子育てと介護が同時期に重なる「ダブルケア」の問題について、熱田区を拠点とした支援の仕組み

づくりを通じて、自助、互助、共助、公助をともに高めていくための地域支援モデル（熱田モデル）の構築を目的としている。本年度は、ダブルケアを子育て世代だけのリスクとして捉えるのではなく、それぞれの世代にとって身近な課題に引き寄せ、幅広い世代の「自分事」としてつなげていくことを念頭に、学生らによるヤングケアラー啓発チームの発足を新たに試みた。加えてダブルケア、ヤングケアラー双方の立場から世帯全体を捉えたケアラー支援の必要性を訴えるため、地域支援者、専門職支援者への働きかけ、ケアラー支援団体、行政との連携・協働に注力した。具体的な取り組みは以下のとおりである。

①ピア・サポート活動の拡充を目指した取り組み

a. ダブルケアカフェの継続開催

2020年度より一般社団法人ダブルケアパートナー（以下「ダブルケアパートナー」という）がメインとなり開催しているダブルケアカフェを表1のとおり継続実施した。

表1. 2023年度ダブルケアカフェの概要

開催日	参加者数	開催方法
4月2日	7名	対面
6月16日	12名	オンライン
8月29日	1名	対面
10月20日	9名	対面
12月8日	12名	オンライン
2月21日	7名	対面

b. 個別相談事業の継続開催

個別相談事業については、昨年度同様の実施方法（4～12月、月4枠、対面またはオンライン、福祉系専門職メンバーとダブルケア当事者または経験者メンバーの2名で対応）にて相談に応じ、実施期間における相談件数は20件であった。またダブルケアカフェ後に実施する「出張！ダブルケアお悩み相談」は4件であった。

c. SNSを活用した当事者コミュニティづくり

ダブルケア当事者・経験者が気軽に悩みや思いを吐き出せる場として、ダブルケアパートナー運営によるLINEオープンチャットを2021年11月に開設した。2024年3月現在、90名が登録している。

d. ピア・サポーター養成のための連続講座

ピア・サポート活動に踏み出す当事者や経験者を後押しす

るピア・サポーター向けの連続講座をオンラインにて開催した。講座テーマ、参加人数は表2のとおりである。本年度より、全課程修了者に修了証を発行した（14名）。

表2. 2023年度ピア・サポーター連続講座

開催日	講座テーマ	参加人数
9月28日	ケアラー支援の基礎的理解	18名
10月13日	傾聴講座	15名
10月27日	コンプライアンスの基本	16名

②地域住民への啓発・理解向上を目指した取り組み

a. 学生らによる啓発活動

「上級まちづくり演習（名古屋：春学期）」を履修した学生らが、ダブルケアお悩み相談の案内チラシを制作した。また、2022年度に支援団体らとともに共同制作した「ヤングケアラー版クロスロードゲーム」を活用し、ゲームを通じてヤングケアラーへの理解を深めることを目的として本年度発足した、本学学生らによるヤングケアラー啓発チーム「BE HAPPY」メンバーらが、熱田区民祭りにおいてヤングケアラー啓発活動やゲーム体験会、認知度調査アンケートを実施した。また同メンバーが、ヤングケアラー啓発グッズ（啓発用ポケットティッシュ、チラシ、ポスター、のぼり旗等）を制作し、参加イベント・研修会等において配布した。

b. 学生らによる行政等との意見交換（ヤングケアラー）

BE HAPPYでは、愛知県児童家庭課、名古屋子ども青少年局、安城市子育て健康部、明治安田こころの健康財団との話し合いの機会を設け、各地域におけるヤングケアラー支援の現状と課題について意見交換を行った。

c. 地域住民・地域支援者向け研修等

地域住民・地域支援者向けの研修等（表3）について、外部からの依頼を積極的に受け、講義、ゲーム体験をとおして、ダブルケア、ヤングケアラーへの理解を促した。

表3. 2023年度地域住民・支援者を対象とした研修会

5月	稲沢市教育委員会 (ダブルケア)	稲沢成人大学 (澤田)
7月	熱田区役所民生子ども課 (ダブルケア)	ヤングケアラー研修 (上級まちづくり演習学生 /YCARP/nagosib)
10月	大府市 (ダブルケア)	自分力UP講座 (ダブルケアパートナー)
1月	ヤングケアラー協会 (ヤングケアラー)	わづくり in 名古屋 (ヤングケアラー協会/BE HAPPY)
2月	岡崎市社会福祉協議会 (ヤングケアラー)	地域福祉リーダー養成塾 (BE HAPPY)
3月	岩手県保健福祉部	令和5年度ダブルケア研修会

	(ダブルケア)	(ダブルケアパートナー/澤田)
--	---------	-----------------

③専門職の支援や対応力向上を目指した取り組み

ダブルケア、ヤングケアラーに関する当事者理解、求められる支援についての理解が深まるよう、子育て・教育・介護・福祉系専門職支援者を対象とした研修会の開催や外部研修会での講義、ゲーム体験を行った（表4）。特に本学と名古屋市介護サービス事業者連絡研究会（以下「名介研」という）、ダブルケアパートナーとの共催で2020年度より実施している専門職向け研修を、本年度はヤングケアラー経験者、愛知県児童家庭課の協力を得て「世帯支援の視点で考える：ダブルケア・ヤングケアラー支援力向上研修」として実施するとともに、「愛知県主任介護支援専門員更新研修」の受講要件の研修として登録を行い、22名の参加となった。

表4. 2023年度専門職支援者を対象とした研修会

12月	熱田区社会福祉協議会 (ダブルケア)	重層支援担当者会ミニレクチャー (ダブルケアパートナー)
1月	天白区東部いきいき支援センター (ダブルケア)	名古屋市天白区東部いきいき支援センター内部研修 (ダブルケアパートナー)
1月	名古屋学院大学/ダブルケアパートナー/名介研 (ダブルケア、ヤングケアラー)	ダブルケア、ヤングケアラー支援力向上研修 (上級まちづくり演習学生、ダブルケアパートナー、澤田)
2月	安城市子育て健康部 (ヤングケアラー)	ヤングケアラー関係機関職員研修会 (BE HAPPY、澤田)
2月	山形県健康福祉部 (ダブルケア)	令和5年度重層的支援体制整備事業WEB研修 (ダブルケアパートナー、澤田)

④支援団体間での知の共有や連携・協働を目指した取り組み

2023年8月10日、ヤングケアラー版クロスロードゲームを共同制作したケアラー支援団体（ダブルケアパートナー、YCARP、nagosib）とともに「支援者交流セミナー：ヤングケアラー版クロスロードゲーム完成報告&体験会」を実施し、19名の参加があった。そのほか、ダブルケアパートナーでは、ダブルケア支援に関わる人たちの交流会を11月と3月にオンライン開催した。

(2)「ひびの健やかフェスティバル」プロジェクト（リーダー：玉川貴子）

本プロジェクトの目的は、普段熱田区内で交流のある人々だけでなく、交流のない人々のつながりを創出するために、

「地域活性化」や「健康」をキーワードとした、幅広い世代が楽しめるイベントを企画・実施し、それらの影響を検討することになった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、2020年度から当該イベントの実施は見送られている。そこで、「ひびの健やかフェスティバル」にかわり、今年度も引き続き、地域での活動団体が活動参加者との「つながり」を創出するために現状どのような活動を行っているか、「アクションリサーチ」を取り入れた動画を作成した。

前年度同様、動画は、現代社会学部の2年次開講科目である「専門基礎演習（玉川・山下担当クラス）」で履修者らがチーム単位で動画の企画コンセプト・テーマを練り、活動団体にアクセスし、撮影した。

2023年12月15日に「第4回つながり動画企画発表会」をコンペ形式で実施した。動画のみならず活動団体ができた背景などを発表用スライドでまとめ、発表している。以下、動画タイトルを掲げておく（表5）。

表5. 第4回つながり動画発表会チーム名及びタイトル一覧

チーム名	動画タイトル
もちべーション	①「きよめ餅総本家」
男子組	②「老後のつながり」
LEAP HIGH	③「満福～まんぶく～」
チームO	④「白鳥学区のつながり」
玉川ゼミ	⑤「本と人を繋ぐ自動車図書館」
YAMASHITA GROUP	⑥「街角保健室」

毎年度、この動画制作では主に熱田区内にある活動団体を調べ、そこに学生自ら出向き、動画を撮影している。今年度、特徴的であったのは、熱田区内で活動しているわけではない団体を取り上げていることである。現代社会における問題や「つながり」を動画のテーマに掲げることで、熱田区外に活動団体を見いだす場合もあったためである。熱田区から飛び出したことで、より熱田区内の活動団体の特性が際立つ場合もある。なお、審査は熱田区社会福祉協議会事務局次長の田中和快氏、現代社会学部澤田景子先生、社会連携センター青木敏信氏に審査をお願いした。

今年度、優秀動画として選出されたのは、タイトル一覧にある③、⑤、⑥であった。③は、熱田区内の子ども食堂に関する動画であった。子ども食堂「なかよしごはん」運営者のインタビューをもとに構成されていた。運営者の「貧困の人だけでなくみなさんに来てもらう」という裏には、「その中に困っている人が紛れこんでいるかもしれない」との思いがうかがえた。⑤は、熱田区内も走っている（が、熱田区だけではない）自動車図書館について、「本と人をつなぐ」というテーマで動画がつくられていた。若者の本離れということがいわれているが、自動車図書館は図書館に行きにくい人たちにも本を届ける機会を作っており、本を通じて「バリアをなくす」ことがわかる内容であった。⑥の街角保健室は、池田公

園で様々な悩みを抱える若い女性への支援を展開している団体「街角保健室☆ケアリングカフェ」についての動画であった。支援活動をしている団体運営者らへのインタビューを通じて、若い女性を取り巻く社会問題（たとえば、家庭内での居場所のなさ、援助交際や薬物依存など）が浮き彫りになっていた。公園の一角を活動拠点とすることで、そこに集まる若い女性達のゲートキーパーとなっていた。

（3）「熱田区誰もが暮らしやすい街づくり」プロジェクト （リーダー：山下匡将）

本プロジェクトの目的は、多様な視点・角度から、熱田区の街並みやそこで暮らす人々の生活を見つめ直すことによって、「誰もが暮らしやすい街」につながるアイデアやその実現に向けた実践を創出することにある。

2023年度は、昨年度に引き続き、①現代社会学部「プロジェクト演習B」の科目を利用して、熱田区身体障害者福祉協会松岡氏・竹内氏とのフィールドワークを実施した（5月20日、6月24日、7月15日、10月8日、11月11日、12月2日の計6回）。また、②名古屋市住宅都市局および本学ボラセンCWクラブならびに社会連携センターとともに、市営神戸荘1階「みんなの縁側 mochiyori」にて、市営住宅の空き家・空き店舗の活用と住民コミュニティの活性化を図る取り組みを実施した（週2回程度の頻度で開所）。

（4）その他

熱田区社会福祉協議会「おひさまクラブ（高齢者はつつ長寿推進事業）」にて、山下ゼミナール（2年次）の学生が「大学生が教えるスマホ教室」を開催した（9月13日）。

2023年度研究成果・結果

1. 3つのプロジェクトとその実践活動について

（1）「ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり」プロジェクトから

これまで4年の取り組みを続ける中で、ダブルケアカフェや個別相談事業、当事者・経験者の登壇の機会づくりといったピア・サポート活動等は安定的に実施できるようになったものの、「ダブルケアへの理解や支援の必要性を一般住民にまでどのように届けるのか」といった課題が浮かび上がっていた。そこで本年度は、それぞれの世代にとって身近な課題に引き寄せ、「自分事」としてつなげていこうと学生らによるヤングケアラー啓発チームを立ち上げた。これまでは、ダブルケアパートナーを中心として様々なプロジェクトを実施してきたが、これに学生らのヤングケアラー啓発の取り組みが加わったことにより、これまではアプローチが難しかった子育て・教育分野のステークホルダーや若い世代にまで、家族全体を捉えたケアラー支援の必要性を訴えることが出来た。また、2023年8月の支援者交流セミナーではダブルケ

ア、ヤングケアラー双方の体験談を、2024年1月の支援力向上研修では、双方の体験談、講義、ゲーム体験を実施し、包括的な支援の必要性に関する理解の向上のみならず、登壇した関係機関同士の交流を促す機会となったと考える。また、ヤングケアラーについては、国における認知度向上の「集中取組期間（2022年度から2024年度）」となっていることもあり、外部からの関心は高く、BE HAPPYの活動を通して、行政機関・関係機関との関わりを広げることができた。

しかし、ヤングケアラーへと視野を広げ、若者世代を巻き込んだ取り組みを進めているものの、“介護”に対する負のイメージや“ケアラー”に対する自己（家族）責任論は根強く、正しい認識・理解、支援の必要性が一般住民にまで広がっていると言いき難い。これまでの取り組みをさらに拡充させつつ、一般住民や若者世代の関心を高められる新たなアプローチの検討や本年度までの取組を通じて築いたステークホルダーとの連携、協働を今後も根気強く推し進め、地域の支援力向上につなげていきたい。

（2）「第4回つながり動画企画発表会」から

今年度の成果として、熱田区内の団体だけでなく区外の活動団体も視野に入ったことである。たとえば、自動車図書館は、熱田区だけを走っているわけではないし、街角保健室の活動場所は中区である。これは社会的な課題をテーマにして動画を制作しようとした場合、必ずしも熱田区内だけでおさまりきれないことを意味する。とはいえ、今回優秀動画に選ばれなかった熱田区内の活動団体や活動者のインタビュー内容も熱田区独自の課題と地域に限定されない課題が混じっている内容でもあった。

今後の展開として、熱田区内外にどう活動団体が交流のきっかけをつくっていくか、また学生自身がとらえようとした社会的な課題を活動団体がどうカバーしているかなどについて、さらなる調査や考察をすることが重要だろう。

（3）「熱田区誰もが暮らしやすい街づくり」プロジェクトから

第一に、「熱田区身体障害者福祉協会松岡氏・竹内氏とのフィールドワーク」では、昨年度に引き続き、公共交通機関（名古屋市営地下鉄および市バス）を利用したガイドヘルプ講習を兼ねて、地下鉄西高蔵駅から熱田区役所までのバリアフリー状況調査を実施した（7月15日）。さらに、熱田区民祭りでのガイドヘルプ実習を兼ねた視覚障害当事者と学生との交流会を実施した（10月8日）。これらの内容は昨年度と同様のものではあったが、大きく異なったのがこの活動に参加した学生たちの反応である。これまでも本活動に参加した学生から「機会があれば今後も同様の活動に取り組んでいきたい」といった感想は挙がっていたが、実際には、学生たちが自主

的に活動を行うことはなかった。しかしながら、今年度は、熱田区身体障害者福祉協会のボランティアとして外部のイベントに参加する学生や実際にガイドヘルパーの資格取得を目指す学生が現れた。松岡氏・竹内氏ら当事者の方々と学生たちとの交流の深さ（間に生まれたつながり）が（教員を介さずとも行動できる）行動人間としての芽生えをもたらしたと考えられる。

第二に、市営神戸荘における「みんなの縁側 mochiyori」の取り組みでは、ボラセン CW クラブ内に立ち上げたプロジェクトチーム（ボラセン mochiyori）を中心に各種プログラムを実施した。これまでは「ボラセン mochiyori」の学生たちが企画・運営のすべてを担う（おもてなし型の）プログラムの実施が多かったが、住民の提案をもとに企画化した「ぜんざい作りプログラム」や住民とともに準備・運営した「わらび餅作りプログラム」、地域の小学生のニーズに応えた「夏休みの宿題相談会」といった住民や地域が主体となるプログラムの実施が増えてきた。その他、社会連携センターの仲介により、本学リハビリテーション学部の学生による「体力測定&健康体操」や熱田警察署生活安全課による「特殊詐欺帽子講座」など、多様な主体による多様なテーマでのプログラム実施が可能となった。こうした主体やテーマの多様化は利用者の多様化をもたらし、棟長や世話人といった立場の住民だけでなく、一般の方や周辺に住まう方の利用増など、mochiyoriの活性化に好循環をもたらしている。

2. 研究の総括

本研究では、熱田区が抱える「支え合いの地域づくり」という地域課題の解決、ひいては「支え合いの地域づくりに貢献できる大学」という本学のブランディングに資するべく、「大学はストック・シェアリングの観点から如何にして『支え合いの地域づくり』に貢献できるか」とのリサーチ・クエスションを設定し、「望ましいと考える社会的状態の実現を目指して研究者と研究対象者が展開する共同的社会実践（矢守 2010）」であるアクションリサーチ的実践を展開した。

その結果、シェアリングエコノミーにおいて一般的に用いられる「モノ」「空間（場・機会）」「スキル（情報・相談）」の3つすべてのカテゴリにおいて、多くの新たな地域資源（ストック）を生み出すことができた（表6）。

表 6. 新たに生まれた地域資源（ストック）※一部

モノ	クロスロードゲーム（ヤングケアラー版、ダブルケア版）、冊子『「ダブルケア」のあれやこれ…分らないことは経験者の声から学ぼう！』、テキスト『窓口対応者・相談支援者・ソーシャルワーカー向け 子育てと介護のダブルケア支援 研修用テキスト』、ダブルケアシミュレーションシート、ダブルケアハンドブック、ダブルケア&ヤングケアラー説明カード、ぬくといつながり尺度、ぬくといつながりマップ、ミニ冊子『つながりあったかいぎ（誌上フォーラム）』、テキスト『大学生が教えるスマホ教室テキスト』
空間 (場・機会)	講座（ケアUP講座、ピア・サポーター連続講座、ダブルケア講座）、ダブルケアカフェ、ダブルケア個別相談事業、ダブルケア当事者&経験者LINEオープンチャット、ダブルケア支援者向け研修、ひびの健やかフェスティバル、市宮神戸荘「みんなの縁側 mochiyori」
スキル (情報・相談)	ダブルケア劇、ダブルケア啓発動画、動画「ダブルケア時代のライフデザイン—子育てと介護のダブルケアシンポジウム」、動画「つながり動画」（計18タイトル）、ガイドヘルプ実習、バリアフリー状況調査

翻って、われわれが地域において果たした役割について、「地域のバランス（調整役・緩衝材）として」、「地域のモチベーター（動機づけ・励まし役）として」、「地域のクリエイター（造り手・アイデアマン）として」、という3つの観点については、すでにこれまでの進捗状況報告書に示した。

とはいえ、このように地域や地域活動を「分析」することは、ややもすると、研究者が「上から目線」でそれらを「評価」することになってしまうため、地域のステークホルダーとの「協働」という観点では、注意が必要である。本研究では、これまで、われわれ（研究者や大学）が「支え合いの地域づくり」のために担うべき「役割（機能）」にばかり着目してきたが、地域の「パートナー（相棒・仲間）」として関わるという（地域のステークホルダーとの／地域における）「関係性」（あるいは「姿勢」）がより重要であることが窺えた。

今後の課題

川島（2007）は、地域福祉活動の評価について、プロセス・ゴール評価とタスク・ゴール評価を車の両輪として実施することにより、総合的な評価が可能になると指摘している。

プロセス・ゴール評価について、「忠実」、「誠実」といった意味をもつ「フィデリティ評価（大島 2010）」の観点に基づけば、われわれの研究が「CBPR の 9 つの原則」を遵守し、「地域の人たちとの協働」と「コミュニティの状況を改善するためのアクション」を忠実に（誠実に）進めてきたことは自明の理といえる。

一方、タスク・ゴール評価については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた実践活動が変更や中止を余儀なくされ、最近になって本格化した取り組みも少ない。また、評価指標としての活用を想定していた「ぬくといつながり尺度」についても、「第4次熱田区地域福祉活動計画令和4年度第1回推進会議」において、その到達目標（「ぬくといつながり」として求める「地域のつながり」の水

準）は「コロナ禍によって達成困難な水準までに、そのハードルが高くなっている可能性がある」との指摘を受けた。

したがって、今後は、本事業によって生まれた各プロジェクトの実践を継続するとともに、タスク・ゴール評価についても（「新たに生まれた地域資源」という成果物だけでなく）充実を図る必要がある。

文献等

- 川島ゆり子（2007）「地域福祉計画の固有性と評価」、牧里毎治・野口定久『協働と参加の地域福祉計画—福祉コミュニティの形成に向けて—』ミネルヴァ書房、220 - 235.
- 大島 巖（2010）「精神保健福祉領域における科学的根拠のもとづく実践（EBP）の発展からみたプログラム評価方法論への貢献—プログラムモデル構築とフィデリティ評価を中心に—」『日本評価研究』10（1）、31 - 41.
- 武田 丈（2015）『参加型アクションリサーチ（CBPR）の理論と実践—社会変革のための研究方法論』世界思想社.
- 矢守克也（2010）『アクションリサーチ—実践する人間科学』新曜社.

【報告】

- ・澤田景子・松浦由美子「男性とダブルケア経験—子育てと介護を同時に担う男性へのインタビューを通して—」名古屋学院大学論集社会科学篇 60（4）、2023年3月掲載.
- ・稲沢市教育委員会主催「稲沢成人大学（ダブルケア講座）」（5月19日）.
- ・熱田区民生子ども課主催「ヤングケアラー研修」（8月10日）.
- ・ダブルケアパートナー・名古屋学院大学共催「支援者交流セミナー：ヤングケアラー版クロスロードゲーム完成報告&体験会」（8月10日）.
- ・名古屋東南ロータリークラブ例会「卓話：ヤングケアラー啓発ゲームと活動について」（1月31日）.
- ・山形県健康福祉部主催「令和5年度重層の支援体制整備事業WEB研修」（オンライン、2月15日）.
- ・岩手県保健福祉主催「ダブルケア研修」（オンデマンド、2024年3月中旬～3月31日再配信）.

【成果物】

- ・ヤングケアラー啓発用ポケットティッシュ
- ・ヤングケアラー啓発用チラシ/ポスター
- ・ヤングケアラー啓発用のぼり/横断幕
- ・ヤングケアラー啓発チーム「BE HAPPY」Tシャツ
- ・

【メディア等掲載】

- ・4月2日 毎日新聞朝刊（東海@ひとのコーナーでインタビュー）
- ・5月5日 中日新聞朝刊（ヤングケアラー版クロスロードゲーム）
- ・6月4日 日本経済新聞朝刊（ダブルケアの課題）
- ・6月26日 読売新聞朝刊（大阪版）（ダブルケア支援の現状と課題）
- ・8月13日 毎日新聞朝刊（ヤングケアラー版クロスロードゲーム）
- ・11月25日 毎日新聞朝刊（ダブルケアパートナー、ダブルケアカフェ）

【寄贈・表彰】

- ・名古屋学院大学同窓会「2023 年度学生生活動表彰（優良賞）」（BE HAPPY）
- ・名古屋学院大学学生部長表彰（BE HAPPY）
- ・名古屋東南ロータリークラブ「創立 55 周年記念事業」（ヤングケアラー版クロスロードゲーム 270 部寄贈）



ダブルケアカフェ



ヤングケアラー啓発チーム「BE HAPPY」



交流セミナー：ヤングケアラー版クロスロードゲーム完成
報告&体験会



名古屋東南ロータリークラブ卓話



ダブルケア・ヤングケアラー支援力向上研修



第4回つながり動画企画発表会



バリアフリー状況調査



みんなの縁側 mochiyori

◇ 「地域・経済的価値を高める『ストック・シェアリング』実証にむけた研究」

研究テーマ ストック・シェアリング研究_公共施設・公共空間の有効活用研究

担当教員名 商学部 教授 杉浦 礼子、経済学部 准教授 佐藤 律久

研究目的

本チームは、文部科学省支援・私立大学ブランディング事業の助成を受けて実施してきたアンケート調査等による研究成果を繋ぎ合わせ、優先的に改善すべき地域課題を「防災・減災」に設定し、本学が日本防災士機構の教育認定機関となり 2022 年度にはじめて本学主催の「防災士講座」を開講した。2023 年度も引き続き講座を開講し、防災・減災に長けた人材を育成し、地域に輩出しストックすることでエンパワーメント向上に資することを目的に企画・実施する。

また、防災・減災をテーマとする学生主体の取り組みとして、防災関連商品を開発することも目的とする。そのため、現代社会学部の榎澤幸広准教授および指導学生と協働し、アンケート調査を実施し、分析結果を防災関連商品の開発に生かすこととする。さらに、これまでの文部科学省支援・私立大学ブランディング事業の成果をまとめた『ストック・シェアリング研究報告書』に所収する原稿を執筆することも本年度の目的の1つである。

2023 年度研究内容

2023 年度の研究内容は、主に以下の3つである。

- (1) 本学主催「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」開講
- (2) 共同研究「防災食缶詰」に対する意識調査の実施
- (3) 防災関連商品の開発
- (4) 『ストック・シェアリング研究報告書』の発刊に向けた執筆

2023 年度研究成果・結果

2023 年度に遂行した研究の成果及び結果は以下の通りである。

- (1) 本学主催「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」開講

ストック「編集」の1つの形として防災・減災講座を開講すべく、2021 年度に本学は日本防災士機構認定の養成研修教育機関となった。そして 2023 年度は 2022 年度に続き 2 回目となる本学主催防災・減災公開講座「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」を開講した。

「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」は、防災・減災の知識を有する人・事業所を育成することだけにとどまらず、受講者を防災・減災の知識を有したプラットフォーム・メンバーとして組織化し、熱田区の人・事業所が当事者意識を強く持ち多様な人が積極的にに関わり連携を強める運用システムの構築に繋げることも目的として実施した。

なお、本講座は「名古屋学院大学シティカレッジ」の一環として実施した。開催日時、受講者数等は下の通りである。

開催日時： 2023 年 11 月 4 日（土）・5 日（日）9:00～

2023 年 11 月 26 日（日）10:00～

会 場： 名古屋学院大学名古屋キャンパス「たいほう」

メアリーホール・コミュニティリンク

共 催： 名古屋市

後 援： 名古屋商工会議所

受講者数： 72 人（本学学生、教職員含む）

全日程を受講し本講座を修了したことにより防災士資格取得試験の受験資格を得て、講座終了後に日本防災士機構運営の下で実施された防災士資格取得試験に挑み、71 人が合格し防災士の称号を得た。



(NGU あつた防災・減災リーダー養成講座の様子①)



(NGU あつた防災・減災リーダー養成講座の様子②)

(2) 共同研究「防災食缶詰」に対する意識調査の実施

名古屋学院大学商学部杉浦礼子ゼミナール 3・4 年生と現代社会学部榎澤幸広ゼミナール 2 年生との共同研究『「防災食缶詰」に対する意識調査』を実施した。

設問および選択肢の洗い出し・検討・選定は両ゼミナールが担当し、杉浦ゼミがアンケート調査票を作成した。アンケートの配付・回収は(1)の「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」の受講生及び講師にも協力いただき社会連携センターにて回収したほか、榎澤ゼミが配布・回収を担当し、杉浦ゼミがデータの入力・集計を担当した。

回収先 (SA)

社会連携センター	27 サンプル	30.7%
榎澤ゼミナール	61 サンプル	69.3%

(3) 防災関連商品の開発

「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」を修了し防災士の称号を得た学生のうち、杉浦ゼミに所属する 3 年生 18 名が講座で得た学びを生かし、地元事業者の協力を得て防災時にも役立つ「名古屋コーチンのアヒージョ」と犬用の防災食「わんコーチン」(ドッグフード)を開発した。

「名古屋コーチンのアヒージョ」は、講座においてルールを決めて飲み会を開催している避難所があるという避難所のマネジメントからの学びにヒントを得て商品化し、ドッグフードの「わんコーチン」はペットに対する有事の際の備えが十分でないという講座での学びにヒントを得て商品化した。なお、共同研究『「防災食缶詰」に対する意識調査』においても、「災害時に備え、ペット用の食事を備えているか」の問いに対して、「今後、ペット用の食事を購入し備えようと思っている」と回答した比率は 20.8%、「災害時のペット用の備えについて意識したことがなかった」と回答した比率は 25.0%であった。

2023 年度に商品化した「名古屋コーチンのアヒージョ」と「わんコーチン」の主材料は名古屋コーチンである。名古屋コーチン養鶏所が抱える悩みを杉浦ゼミ所属の 3 年生がヒアリングし、①若者に名古屋コーチンを身近に感じて欲しい、②オスの老鶏は加齢臭が強く商品化できず困っている、という課題を抱えていることを把握し、この課題を解消することも目指し形とした。アヒージョの缶詰とすることで、被災地での飲み会時のおつまみとして備えてもらうことに加え、平時にはアウトドアで気軽におしゃれに召し上がっていただけるように工夫した。独特の臭みを持つ名古屋コーチンのオスの老鶏は腐敗臭を好む犬向けの商品とすることで、弱みを変え強みに変える商品として、また長期保存可能な缶詰とすることで有事に備えてもらえる形とした。



(防災士の資格を有する学生らが開発した商品

「名古屋コーチンのアヒージョ」)



(防災士の資格を有する学生らが開発した商品

「わんコーチン」)

これらの商品は、2024 年 4 月 6 日 (土)、名古屋城金シャチ横丁「えっさほいさ」にて販売開始予定である。

(4) 『ストック・シェアリング研究報告書』の発刊に向けた執筆

文部科学省支援・私立大学ブランディング事業の助成を受け研究・実証してきた成果を一般に周知する目的で発刊される『ストック・シェアリング研究報告書』に所収するため、「第 8 章 地域ストック資源の評価と価値再編集」(杉浦礼子、佐藤律久、pp. 164-203) を執筆した。『ストック・シェアリング研究報告書』は 2024 年発刊予定である。

今後の課題

2023 年度をもって、本学主催「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」の開講は終了となる見込みである。2 年目となる 2023 年度には既に地域で防災・減災リーダーとして活躍されている団体が受講する動きもあり、これから本学ブランディングに寄与する可能性を秘めていただいただけに残念である。今後の開講を目指すのであれば、一般受講者に講座にかかる経費の受益者負担を検討することが課題である。防災・減災関連商品の開発については、学外へ本学学生の活動成果として広く発信することに繋げられるため、企業との連携協力開発費等の原資を確保することが課題である。